



上下する欧米の金融緩和期待と 「ほっとステップ」

ポイント



1. 米国とユーロ圏の金融当局は様子見姿勢を示唆
2. 債券市場の利下げ期待後退は、割の良い投資機会に
3. 国・地域毎のポジションの組合せで、安定的な運用を目指す

1. 米国とユーロ圏の金融当局は様子見姿勢を示唆

利下げ停止と、各種不透明感の後退

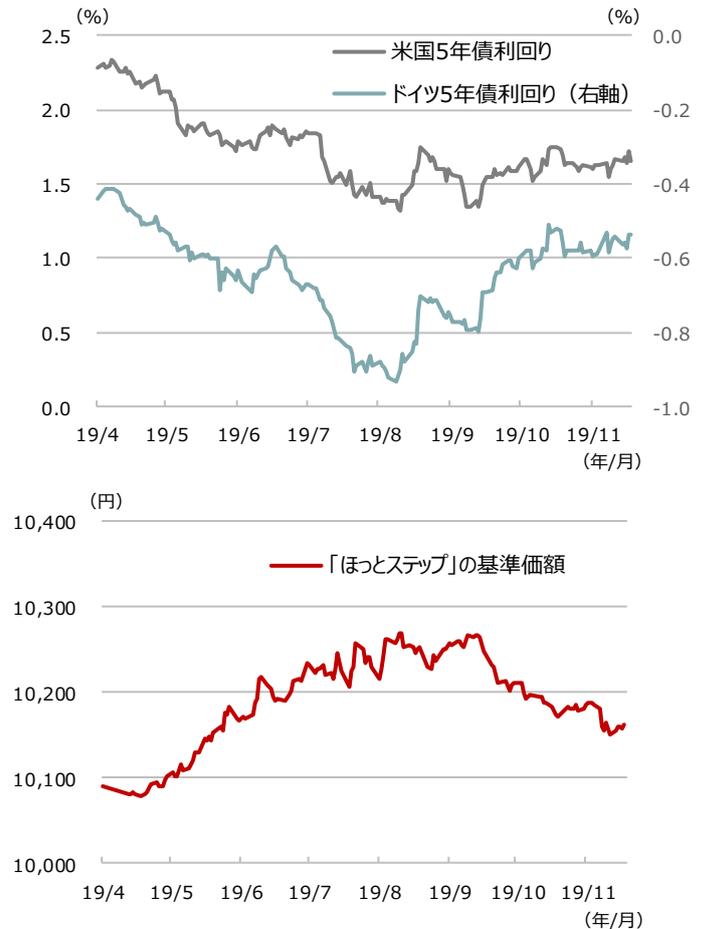
12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、3回連続で引き下げていた政策金利の据え置きを決定し、ECB（欧州中央銀行）の定例理事会でも政策金利の据え置きが決定されました。その後の発表などで、両中央銀行は今後の金融政策については様子見姿勢とすることを示唆しました。

また、英国の総選挙で与党・保守党が過半数を獲得したことや、米中貿易交渉の第1段階の合意を受けて、金融市場には楽観的なムードが広がりました。

これらの足元のイベントは、「ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド（ほっとステップ）」（以下、当ファンド）が実質的な投資対象とする国債等の市場に大きな影響を与えませんでした。

しかし、8月末以降の債券市場では、米国とユーロ圏の大幅な追加利下げ期待の後退や、経済に対する悲観論の後退で世界的に債券利回りが上昇（価格は下落）し、当ファンドの基準価額は下落しました。

主要国の債券市場と当ファンドの基準価額推移



期間：2019年4月26日～2019年12月13日、日次

・上記期間において、分配金実績はありません。換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

・米国5年債利回り、ドイツ5年債利回りはブルームバーグ・ジェネリック。

（出所） Bloombergなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 債券市場の利下げ期待後退は、割の良い投資機会に

市場での利下げ期待織り込みも大幅低下

右上のグラフは市場が予想する2021年末までの米国の政策金利（FF金利）です。今年の8月末と比較すると現在は大幅な利下げ期待は既に後退しています。

投資機会としてみた場合、主要中央銀行による利上げが当面考えられない中、利下げ期待が後退し、米中貿易問題等の懸念要因も和らぎ、世界的に国債等の利回りが上昇したこのタイミングは割の良い債券の投資機会と考えられます。

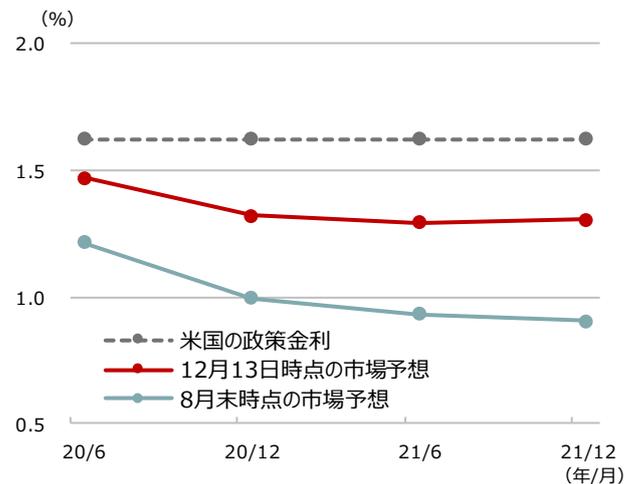
債券価格の下落余地は小さいと考えられる一方、直ちに解決しない政治問題や経済への悲観論、一段の利下げ期待が再浮上する際には、当ファンドが実質的に主な投資対象とする国債等の質の高い債券が再び強く選好されるとみています。

米国とユーロ圏のインフレ水準は高まらず

債券市場に対するリスクを見る際にはインフレ率の動向も重要です。右下のグラフは米国とユーロ圏のインフレ率の推移です。それぞれの中央銀行が目標としている2%の水準より低水準で推移しており、なかなか高まってきていません。

また、ユーロ圏の盟主であるドイツの来年のGDP（国内総生産）成長率は、6月予測の1.2%から12月には0.6%へと下方修正されました。予測を発表したドイツ連邦銀行は、景気は最終的には回復するとしたものの、製造業の低迷が悪化及び長期化するリスクにも言及しており、米国と比べてドイツをはじめユーロ圏の経済には不透明感がより残っている状況です。

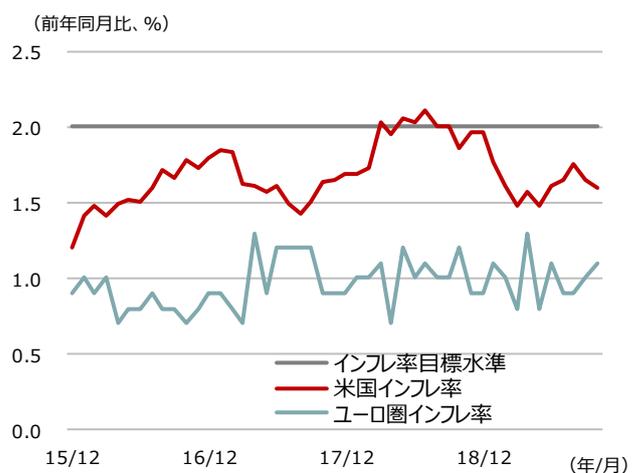
米国の政策金利と市場の織り込みの変化



期間：2020年6月末～2021年12月末

(注) 米国の政策金利は、2019年12月13日時点のFF金利目標中央値
(出所) Bloombergなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国とユーロ圏のインフレ率推移



期間：2015年12月～2019年10月、月次

米国インフレ率：PCE（個人消費支出）コアデフレーター

ユーロ圏インフレ率：ユーロ圏消費者物価指数・コア

インフレ率目標水準：FRB（米連邦準備制度理事会）とECBが中長期的に達成することを目標としているインフレ率
FRBは「2%」、ECBは「2%未満だが2%に近い」

(出所) Bloombergなどのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 国・地域毎のポジションの組合せで、安定的な運用を目指す

国・地域毎の違いを債券ポジションに反映

米国よりもユーロ圏の経済に不透明感がより残るなど、経済環境は国や地域毎で異なりますが、当ファンドが組み入れる世界債券ファンド*は、その点にも着目した運用を行ないます。

右上の図は世界債券ファンド*の金利リスクの保有状況です。債券ポジションの全体はロング（金利低下で基準価額がプラスとなるポジション）ですが、相対的に景気の良い米国を小幅にショート（ロングと逆の効果のあるポジション）として、景気の悪いユーロ圏をロングとしています。

このように、国・地域ごとの経済環境や金利水準を考慮し、金利のポジションを組み合わせることで、収益機会の多様化を図っています。

リターンの安定化を目指す為替ポジション

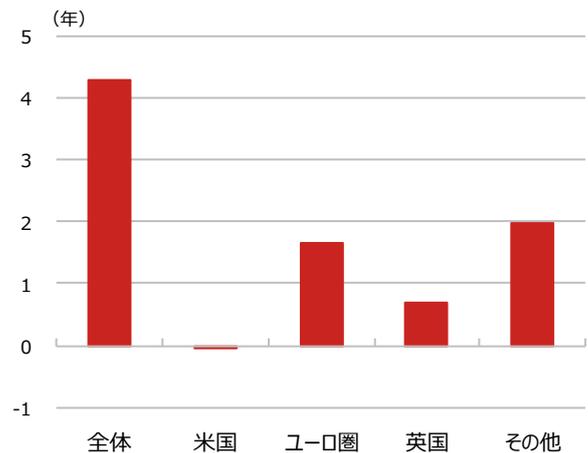
また、世界債券ファンド*では為替ヘッジ比率を高位に保つ一方、為替ポジションを小幅にコントロールすることでも収益機会の多様化を図っています。

右下のグラフは為替ポジションの状況です。米国のドルをロング（買い建て）し、ユーロをショート（売り立て）する等、債券と同様に国・地域毎の経済環境などの差を利用したポジションを取っています。

また、円安時にプラスとなるポジション（実質外貨比率6.1%）も保有しています。世界的に景気が良くなり債券利回りが上昇する際には、低成長が続く日本の円は安くなりやすいと考え、利回り上昇の影響を受ける債券に対するヘッジとして保有し、リターンの安定化を目指しています。

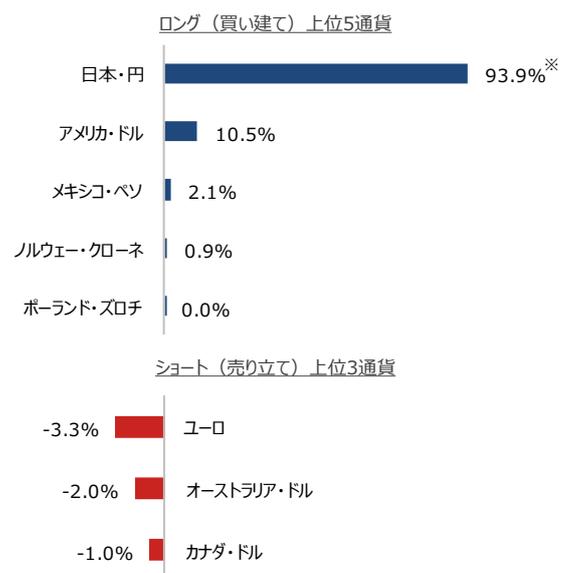
* 世界債券ファンド：グローバル債券マザーファンド

地域別デュレーション



2019年11月末現在
(作成) 野村アセットマネジメント作成

為替ポジションと外貨比率



* 実質外貨比率は「100%-93.9%=6.1%」で算出されます。
2019年11月末現在
(作成) 野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の下落日途を設定したファンド

当ファンドは、基準価額があらかじめ定められた水準（ストップライン）を下回らないようにする、損失を大きくしないためのしくみをつけています。

ストップラインは基準価額の上昇と共に引き上がりますが、逆に下落した場合には下がることはありません。

当ファンドは低リスクで安定的な収益を追求する世界債券ファンド*1を主な投資対象としていますが、それに加えて、基準価額の下値の目途も分かりやすい仕組みとなっています。

世界債券ファンド*1の投資比率を調整

また、当ファンドは、世界債券ファンド*1に加えて日本の短期国債等に投資する日本国債ファンド*2にも投資します。そして、この2つの債券ファンドの投資比率を状況に合わせて調整します。

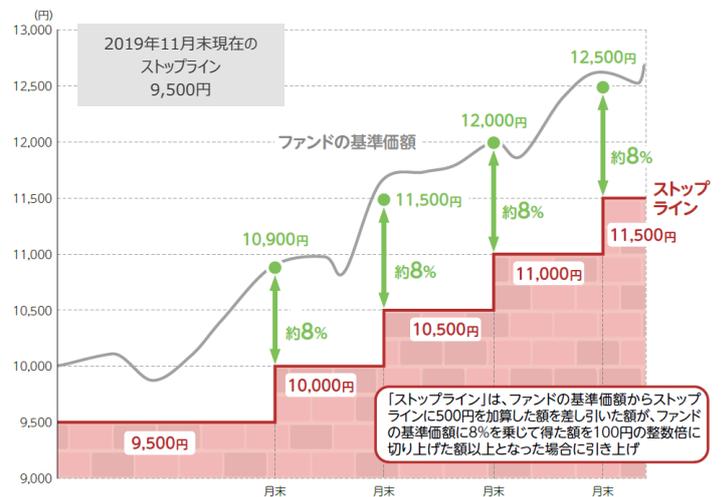
基準価額が上昇してストップラインとの差が大きくなると、世界債券ファンド*1の投資比率を拡大して収益を追求し、差が小さくなると投資比率を縮小して基準価額の更なる下落を防ぎます。

低リスクの世界債券ファンド*1への投資と基準価額の安定性を保つ2つの仕組み（「ストップライン」付き、世界債券ファンド*1の投資比率調整）が当ファンドの特徴です。

*1 世界債券ファンド：グローバル債券マザーファンド

*2 日本国債ファンド：野村短期日本国債マザーファンド

ストップライン引き上げのイメージ



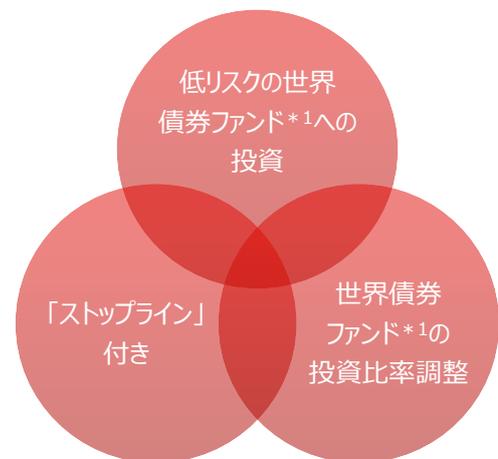
上記はイメージ図です。

* ファンドの最大損失率が8%であることを示唆するものではありません。

* ストップラインを引き下げることはありません。

(作成) 野村アセットマネジメント

「ほっとステップ」の安定構造



(作成) 野村アセットマネジメント

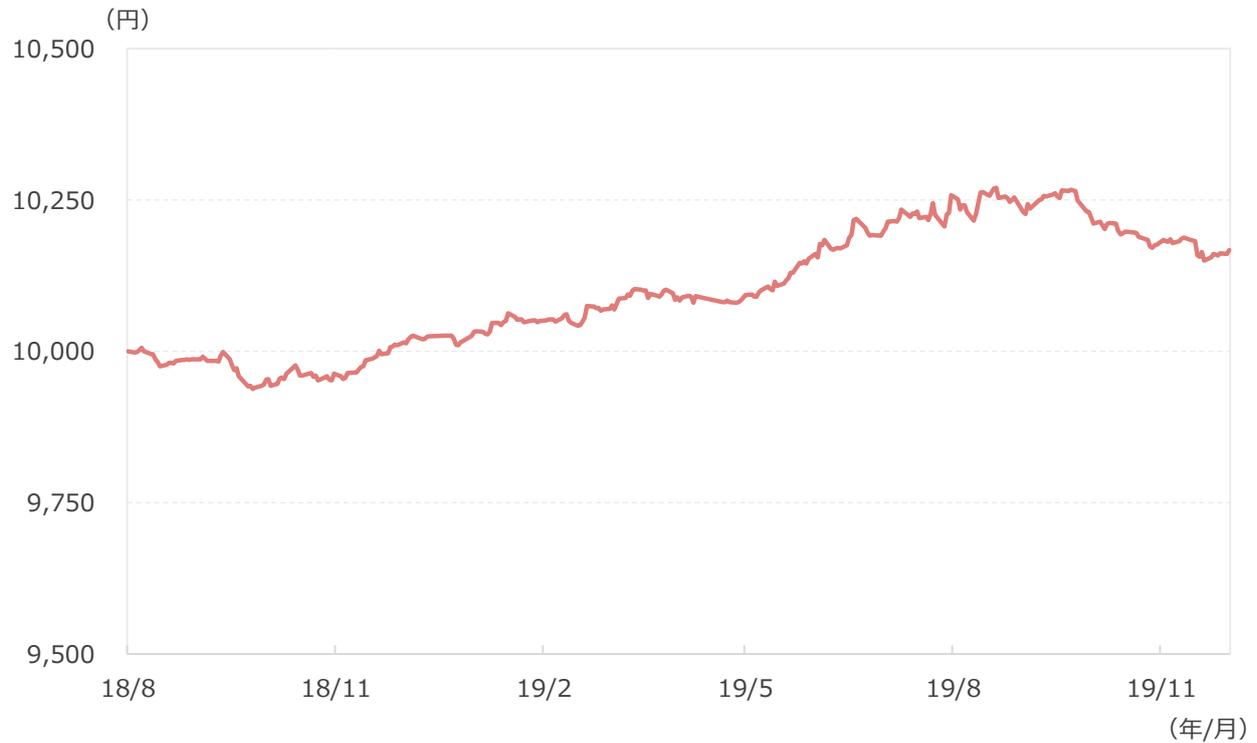
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド（愛称：ほっとステップ）」

ファンドの運用状況

ファンドの基準価額の推移

期間：2018年8月17日（設定日）～2019年12月17日、日次



上記期間において分配金実績はありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド（愛称：ほっとステップ）」

【ファンドの特色】

- 世界各国の公社債ならびに残存期間の短いわが国の国債等を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル債券マザーファンド」、「野村短期日本国債マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 「グローバル債券マザーファンド」および「野村短期日本国債マザーファンド」を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図るとともに、基準価額の下値抑制を目標に運用を行ないます。

◆各マザーファンドの組入比率の合計は、原則として高位を維持することを基本とします。

- 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が予め定められた水準(「ストップライン」と呼びます。)を下回らないことを目標に、ファンドが実質的に保有する資産全体のリスク水準を考慮して決定します。

◆各マザーファンドへの投資配分比率の決定にあたっては、ファンドの基準価額が上昇した場合には「グローバル債券マザーファンド」の組入比率を引き上げ、ファンドの基準価額が下落した場合には「グローバル債券マザーファンド」の組入比率を引き下げることが基本とします。ただし、ファンドが実質的に保有する資産全体のリスク水準の変化も投資配分比率の決定に影響するため、上記のようにならない場合もあります。

- 実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジ(他通貨による代替ヘッジを含みます。)を行なうことを基本とし、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、外貨建資産に直接投資をした場合は、原則として、ファンドで為替ヘッジを行なうことを基本とします。

- ファンドの基準価額がストップラインを下回らないことを目的とした契約*1を、委託会社と受託会社が契約提供会社*2と結ぶことで損失限定を図ります*3。

※1 ファンドが投資する資産の下落などにより、契約により支払われるべき金額考慮前の基準価額がストップラインを下回るようになった場合に、定められた規定に基づき基準価額をストップライン水準とするのに必要な金額がファンドに支払われる契約です。

※2 2019年8月9日現在、契約提供会社は、クレディ・スイス・インターナショナルです。なお、契約提供会社は追加・変更となる場合があります。

※3 契約提供会社の経営破たん等により契約が履行されない場合には、基準価額がストップラインを下回る可能性があります。

- ファンドの基準価額が22営業日連続してストップラインを上回る予め定められた水準(「償還検討ライン」と呼びます。)以下となった場合*、ファンドの基準価額がストップラインを下回らないことを目的とした契約を結ぶことができなくなった場合、あるいはファンドの基準価額がストップライン以下となった場合には繰上償還を行ないます。

※基準価額の下落に伴い、「グローバル債券マザーファンド」への投資比率が低下すると、ファンドの期待リターンも低下するため、22営業日連続して基準価額が償還検討ライン以下で推移した場合には繰上償還を行ないます。

- 設定当初のストップラインは9,500円、償還検討ラインは9,595円とします。なお、ストップラインは各月末時点において、ファンドの基準価額からストップラインに500円を加算した額を差し引いた額が、ファンドの基準価額に8%を乗じて得た額を100円の整数倍に切り上げた額以上となった場合に引き上げることとし、引き上げ幅は500円とします。また、償還検討ラインは、ストップラインの101%とします。

- ファンドは「グローバル債券マザーファンド」、「野村短期日本国債マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 原則、毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、利子・配当等収益を中心に、原則として運用の効率性および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド（愛称：ほっとステップ）」

【投資リスク】

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体および損失限定を図るための契約提供会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月15日まで（2018年8月17日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則、5月15日、休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング スイッチングのお取り扱いのある販売会社では、「野村ワールドボンド・ファンド」の換金代金をもって当ファンドへのスイッチングが可能です。スイッチングの方法等は、ご購入、ご換金の場合と同様です。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨークの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年12月現在)

| ◆ご購入時手数料 | ありません。 | | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|-------|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| ◆運用管理費用（信託報酬） | <p>ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。信託報酬率は期間に応じて下記の通りとします。</p> <p>①2018年9月6日以降（②が適用になった場合はその前日まで）</p> <p>・信託報酬率は、毎月第3営業日の翌日（「信託報酬切替日」といいます。）に、信託報酬切替日の前月末時点におけるグローバル債券マザーファンドへの投資比率に応じて、年1.023%（税抜年0.93%）以内の率に切り替えます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グローバル債券マザーファンドへの投資比率</th> <th>30%未満</th> <th>30%以上 50%未満</th> <th>50%以上 80%未満</th> <th>80%以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信託報酬率</td> <td>年0.143% （税抜年0.13%）</td> <td>年0.473% （税抜年0.43%）</td> <td>年0.803% （税抜年0.73%）</td> <td>年1.023% （税抜年0.93%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ファンドの基準価額がストップライン以下となり、ファンドの繰上償還が決定した日の翌日以降</p> <p>・信託報酬率は年0.066%（税抜年0.06%）以内の率</p> <p>＊ファンドの基準価額がストップライン以下となりファンドの繰上償還が決定した日のファンドの基準価額算出に用いたコールレートが、0.12%未満の場合の信託報酬率は、当該コールレートに0.5を乗じて得た率以内の率とします。ただし、当該信託報酬率はマイナスの率とはならないこととします。</p> <p>（注）2019年6月末現在の信託報酬率は年1.023%（税抜年0.93%）となっております。</p> | グローバル債券マザーファンドへの投資比率 | 30%未満 | 30%以上 50%未満 | 50%以上 80%未満 | 80%以上 | 信託報酬率 | 年0.143% （税抜年0.13%） | 年0.473% （税抜年0.43%） | 年0.803% （税抜年0.73%） | 年1.023% （税抜年0.93%） |
| グローバル債券マザーファンドへの投資比率 | 30%未満 | 30%以上 50%未満 | 50%以上 80%未満 | 80%以上 | | | | | | | |
| 信託報酬率 | 年0.143% （税抜年0.13%） | 年0.473% （税抜年0.43%） | 年0.803% （税抜年0.73%） | 年1.023% （税抜年0.93%） | | | | | | | |
| ◆その他の費用・手数料 | <p>◆契約の費用</p> <p>・ファンドは、ファンドの基準価額がストップラインを下回らないことを目的とした契約をクレディ・スイス・インターナショナルと締結しております。</p> <p>当契約の対価として、ファンドの純資産総額に対し、年0.19%[*]を乗じて得た額が日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドからクレディ・スイス・インターナショナルへ支払われることとなります。</p> <p>※契約の更新、契約提供会社の追加・変更等により変更となる場合があります。</p> <p>（注）運用管理費用（信託報酬）の最大値にファンドが締結する契約の費用を加えた費用は年1.213%（税込）となります。</p> <p>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。</p> <p>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> | | | | | | | | | | |
| ◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む） | ありません。 | | | | | | | | | | |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド

愛称:ほっとステップ

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。